

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年2月6日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL <https://www.jamco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大喜多 治年
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 後藤 健太郎 (TEL) 042-503-9145
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	55,896	△4.5	3,026	144.8	2,933	265.5	1,323	114.3
29年3月期第3四半期	58,499	△11.9	1,236	△82.5	802	△88.9	617	△86.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,719百万円(367.5%) 29年3月期第3四半期 367百万円(△92.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	49.32	—
29年3月期第3四半期	23.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	92,581	29,383	30.8
29年3月期	92,559	28,003	29.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 28,559百万円 29年3月期 27,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,400	△3.0	3,800	78.2	3,470	169.8	2,280	124.7	84.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	26,863,974株	29年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	38,762株	29年3月期	38,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	26,825,218株	29年3月期3Q	26,825,273株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、米国の景気は着実に回復が進み、日本及びユーロ圏も緩やかな景気回復が続く、中国及び新興諸国の景気も持ち直しの動きが見られるなど、世界経済全体は堅調に推移しました。為替市場は、米国の金融政策の動向や北朝鮮情勢の警戒感の高まりなどからドル円為替相場は不安定に推移していましたが、9月に米国連邦準備理事会 (FRB) が当面の利上げに前向きな姿勢を示したことで、ドルが底堅さを増していく見通しとなり、当第3四半期連結会計期間末にかけては112円/米ドル近辺の範囲で概ね安定的に推移しました。

航空輸送業界では、世界的な航空需要の拡大と原油安により、エアラインの収益は改善傾向にありますが、格安航空会社 (LCC) の攻勢により競争の激化が続いており、大手エアラインは需要の大きい運航路線の獲得、燃料効率の良い新型航空機の導入、魅力的な客室サービスの向上などの様々な戦略を打ち出しています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりを背景に、高水準の受注残機数を維持しており、2017年の納入機数についても、ボーイング、エアバス共に過去最高を更新するなど航空機の需要拡大が続いています。又、2019年にボーイング787を月産14機へ引き上げる計画やボーイング777Xの初号機引き渡しの予定が発表されるなど、当社を含めた航空機関連メーカーの受注拡大が期待されています。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連及び航空機シート等製造関連においては、生産効率改善に努めると共に、コスト削減の取組みを進めました。

航空機器等製造関連においては、炭素繊維構造部材及び航空機エンジン部品の生産性改善を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、各種サービスの充実と収益改善の取組みに加え、新規品目の受注を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 55,896百万円 (前年同四半期比 2,603百万円減)、営業利益 3,026百万円 (前年同四半期比 1,789百万円増)、経常利益 2,933百万円 (前年同四半期比 2,131百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,323百万円 (前年同四半期比 705百万円増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 2,705百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第3四半期連結会計期間において売上原価 355百万円の増加 (第2四半期連結会計期間末の工事損失引当金は 2,350百万円)、又、当第3四半期連結累計期間においては売上原価 728百万円の減少 (前連結会計年度末の工事損失引当金は 3,434百万円)となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益、法人税等合計の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、人件費、販売手数料、保証工事費等の経費が減少したことにより 6,073百万円 (前年同四半期比 387百万円減)となりました。

営業外損益は、円高による為替差損 184百万円と支払補償費 127百万円を計上した前年同四半期に対して 341百万円改善して 92百万円の損 (前年同四半期は、433百万円の損)となりました。

特別損益は、固定資産処分損等により、30百万円の損 (前年同四半期は、23百万円の損)となりました。

法人税等合計は、米国において平成29年12月22日(現地日付)に連邦法人税率が35%から21%に引き下げられることを含む税制改革法が成立し、当第3四半期連結累計期間において米国子会社の繰延税金資産の一部取崩し 468百万円を計上したことなどにより 1,523百万円となりました。(前年同四半期は、147百万円)

セグメントの業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、前年同四半期に対して為替相場が円安に推移したことによるドル建て売上高の上振れがありました。ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期を迎えた現行の777型機向けのギャレー及びラバトリーの出荷数の減少などで、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。一方、経常利益については、売上高の減少の影響があったものの、円安によるドル建て売上高の上振れと為替差損益の改善に加え、顧客仕様変更に伴う追加売上、コストダウン施策による原価低減及び工事損失引当金繰入額の減少などにより、前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 37,788百万円(前年同四半期比 2,673百万円減)、経常利益 5,051百万円(前年同四半期比 2,046百万円増)となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、新規プログラムの製品出荷とシートのスペアパーツ販売の増加により、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。一方、経常損益については、生産効率の改善による採算性の向上に努めたものの、新規プログラムの開発・製造工程における初期コストの増加などから経常損失となりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 8,426百万円(前年同四半期比 372百万円増)、経常損失 2,196百万円(前年同四半期は経常損失 2,138百万円)となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、航空機エンジン部品の生産は増加しましたが、エアバスA380型機の月産機数減少の影響等により炭素繊維構造部材(ADP)の生産量が減少しており、又、熱交換器等防衛関連の出荷も減少していることなどから、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。経常損益については、航空機エンジン部品の生産効率改善が進みましたが、A380型機の減産の影響と熱交換器等防衛関連の売上高減少の影響が大きく経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 4,151百万円(前年同四半期比 570百万円減)、経常損失 53百万円(前年同四半期は経常損失 8百万円)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、航空局飛行検査機の日常点検及び整備の契約終了や防衛関連の一部機体整備の納期変更など完成工事が減少したことから機体整備の売上高は低調となりましたが、装備品整備の生産は好調に推移し採算性が向上したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加し、経常損益は改善しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 5,529百万円(前年同四半期比 266百万円増)、経常利益 131百万円(前年同四半期は経常損失 53百万円)となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助的作業等セグメント間の内部取引が中心で、順調に進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円(前年同四半期比 0百万円減)、経常損失 0百万円(前年同四半期は経常損失 0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は 92,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ 22百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形及び売掛金の減少(前期比 4,462百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(前期比 1,584百万円減少)等がありましたが、現金及び預金の増加(前期比 2,508百万円増)、仕掛品の増加(前期比 4,732百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 489百万円増加しました。又、固定資産については、当第3四半期連結累計期間の投資案件が比較的少なかったことから固定資産合計で前連結会計年度末に比べて 467百万円減少しました。

負債合計は63,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,357百万円減少しました。主な要因は、電子記録債務の増加(前期比 447百万円増)、短期借入金の増加(前期比 261百万円増)等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少(前期比 1,920百万円減)、賞与引当金の減少(前期比 648百万円減)、工事損失引当金の減少(前期比 728百万円減)等によるものです。

純資産合計は 29,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,379百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加(前期比 1,054百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間では、航空機シート等製造関連における経常損失や米国連邦法人税率引き下げに伴う米国子会社の繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等合計の増加などがあった反面、航空機内装品等製造関連の利益が想定を上回っていることなどから、当社グループ全体の業績は平成29年5月10日に公表した平成30年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。なお、前提となる為替レートにおいても、1米ドル当たり110円から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,428	4,785,569
受取手形及び売掛金	23,158,092	18,695,347
商品及び製品	602,859	275,315
仕掛品	23,098,314	27,831,150
原材料及び貯蔵品	17,659,592	16,074,749
その他	5,958,534	5,578,088
貸倒引当金	△6,161	△2,412
流動資産合計	72,748,660	73,237,807
固定資産		
有形固定資産	14,356,198	13,819,877
無形固定資産	1,562,225	1,803,360
投資その他の資産	3,892,687	3,720,736
固定資産合計	19,811,111	19,343,973
資産合計	92,559,772	92,581,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,608,011	7,687,932
電子記録債務	6,371,831	6,819,415
短期借入金	22,741,823	23,003,597
1年内返済予定の長期借入金	700,000	900,000
未払法人税等	965,269	454,447
賞与引当金	1,302,943	654,732
工事損失引当金	3,434,215	2,705,419
その他	7,121,763	8,609,590
流動負債合計	52,245,859	50,835,135
固定負債		
長期借入金	4,700,000	4,500,000
役員退職慰労引当金	175,420	170,589
執行役員退職慰労引当金	119,702	149,132
退職給付に係る負債	6,808,585	6,899,602
その他	506,664	643,932
固定負債合計	12,310,373	12,363,256
負債合計	64,556,232	63,198,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	17,626,220	18,681,071
自己株式	△30,689	△30,772
株主資本合計	27,323,417	28,378,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,871	182,805
繰延ヘッジ損益	△72,280	△7,244
為替換算調整勘定	135,690	239,383
退職給付に係る調整累計額	△304,154	△233,940
その他の包括利益累計額合計	△133,873	181,004
非支配株主持分	813,996	824,199
純資産合計	28,003,540	29,383,388
負債純資産合計	92,559,772	92,581,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	58,499,644	55,896,092
売上原価	50,802,532	46,796,196
売上総利益	7,697,112	9,099,895
販売費及び一般管理費	6,460,922	6,073,894
営業利益	1,236,189	3,026,001
営業外収益		
受取利息	4,415	10,248
受取配当金	4,445	4,599
為替差益	-	12,898
持分法による投資利益	20,635	15,793
助成金収入	60,003	54,200
その他	40,216	109,594
営業外収益合計	129,716	207,336
営業外費用		
支払利息	218,642	239,192
為替差損	184,512	-
支払補償費	127,324	-
その他	32,880	60,598
営業外費用合計	563,359	299,790
経常利益	802,546	2,933,546
特別利益		
投資有価証券売却益	4,062	-
固定資産売却益	360	-
特別利益合計	4,423	-
特別損失		
固定資産処分損	14,842	30,855
本社移転費用	13,320	-
特別損失合計	28,162	30,855
税金等調整前四半期純利益	778,807	2,902,691
法人税、住民税及び事業税	9,801	605,485
法人税等調整額	137,927	917,771
法人税等合計	147,728	1,523,256
四半期純利益	631,078	1,379,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,575	56,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	617,503	1,323,103

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	631,078	1,379,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,477	75,934
繰延ヘッジ損益	△372,876	65,036
為替換算調整勘定	40,376	119,586
退職給付に係る調整額	61,303	70,214
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,541	9,340
その他の包括利益合計	△263,260	340,111
四半期包括利益	367,818	1,719,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,993	1,637,981
非支配株主に係る四半期包括利益	11,824	81,565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,461,556	8,053,375	4,721,717	5,262,934	58,499,584	60	58,499,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	719,068	—	3,524	40,012	762,605	67,918	830,524
計	41,180,625	8,053,375	4,725,242	5,302,946	59,262,190	67,978	59,330,169
セグメント利益 又は損失(△)	3,004,488	△2,138,859	△8,348	△53,905	803,374	△827	802,546

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	803,374
「その他」の区分の損失(△)	△827
四半期連結損益計算書の経常利益	802,546

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,788,364	8,426,288	4,151,702	5,529,725	55,896,080	11	55,896,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,465,797	—	3,166	134,205	1,603,169	77,940	1,681,110
計	39,254,162	8,426,288	4,154,868	5,663,930	57,499,250	77,952	57,577,202
セグメント利益 又は損失(△)	5,051,450	△2,196,264	△53,128	131,790	2,933,849	△302	2,933,546

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,933,849
「その他」の区分の損失(△)	△302
四半期連結損益計算書の経常利益	2,933,546

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。